

# 日の出町民憲章をよりどころに、今からはじまる 人にやさしく住みよいまちづくり 行財政改革にご理解ください

日の出町には町民憲章があることをご存じでしょうか。

1. お互に手を取り助けあい、心の通う明るいまちにしよう
1. 子どもたちがすくすく育ち、おとしよりの幸せなまちにしよう
1. 教養を豊かにし、スポーツを楽しむ希望のあふれるまちにしよう
1. 美しい自然を大切にし、調和のとれた活力のあるまちにしよう
1. 働くことをよろこび、みんな健康で住みよいまちにしよう

この町民憲章は、今から42年前に策定されましたが、日の出町のまちづくりの基本が盛り込まれています。すでに皆さまには広報8月号から、行財政改革として町のすべての事業を見直すことをご伝えしてきました。行財政改革の内容については、「日の出町集中改革プラン」として令和5年3月にお示しすることになりますが、それに先立ち「福祉単独施策の見直し」については10月末までにはお知らせする予定であります。

見直しを検討するなかで今後は継続だけでなく変更や廃止も出てまいります。その時にはぜひ、これからもこの日の出町で暮らす多様な方々のために、時代にふさわしい新しい支援のかたちに改編されることをご理解ください。

「お互に手を取り助けあい、心の通う明るいまち」がこれからも続きますように心からお願いをするものです。

これまで日の出町では、国や東京都の補助のない独自の「福祉単独施策」を複数実施してまいりました。クーポンや現金での支給は喜ばれてはきましたが、それぞれに課題があり、また財政的な限界も見えており、見直しの必要性が出てきております。

見直しの取組みについては、各種審議会委員等の皆さまで構成する福祉単独施策検証会議を2年にわたり開催しご意見を伺ってまいりました。また町議会議員の皆さまとは見直し案策定の段階で協議を重ねてきております。現在、町民の皆さまへのお知らせの準備にとりかかっておりますが、整い次第、改めてお知らせをさせていただきます。

国では全世代型の社会保障の構築を推進しておりますが、町でも少子高齢社会の新しい支援のかたちの構築を目指してまいりたいのです。「子どもたちがすくすく育ち、おとしよりの幸せなまちにしよう」とあるように、高齢者には意欲や能力に応じて力を発揮し続けていただく支援を、子育て世代には子育て環境や相談先の整備を、そして「働くことをよろこび、みんな健康で住みよいまち」となりますよう、すべての町民のための健康増進の施策に取り組んでいく考えであります。

町民皆さまのご理解とご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和4年10月1日

日の出町長 田村みさ子

# 持続可能性と支援のかたち

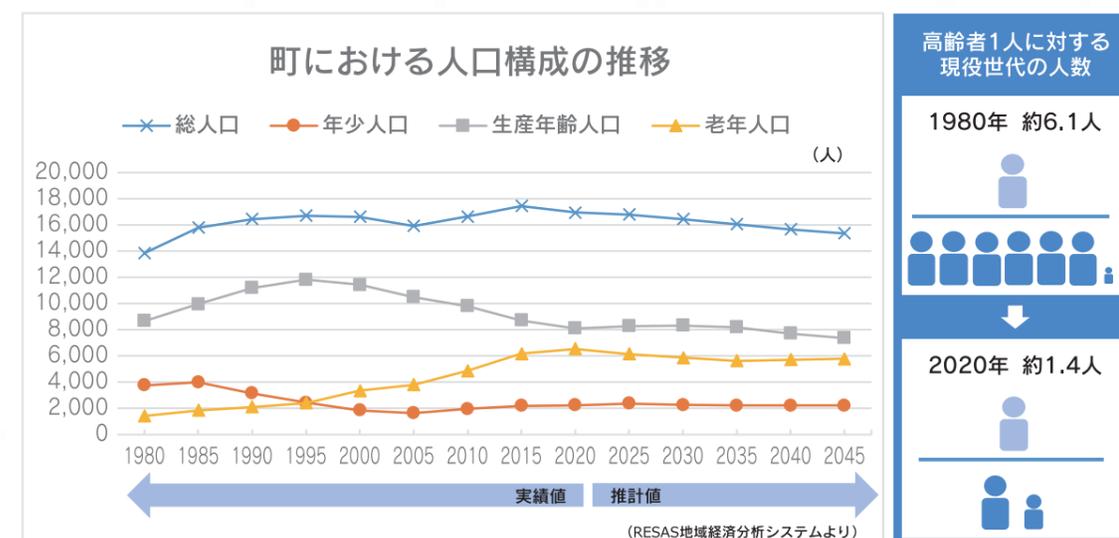
「シリーズ行財政改革③」今回は、社会情勢の変化を踏まえ、社会の持続可能性とこれからの支援のあり方についてみていきたいと思います。

## 持続可能性

ここ数年で「持続可能性」という言葉が色々な場面で使われ始めました。様々な「持続可能性」に懸念が示される中で、日本においては少子高齢社会の到来による各種制度の「持続可能性」がひとつ大きな課題になっています。他市町村に比べ、合計特殊出生率を高水準で維持していた日の出町においても、少子高齢化は避けることのできない事柄です。

下図は、日の出町における人口構成の推移を表したものです。1995年以降、年少人口と老年人口の逆転が生じ、2020年には、生産年齢人口と老年人口が最も近接しました。高齢者1人に対する現役世代の人数は、1980年が約6.1人だったのに対し、2020年では1.4人（※）まで減少しております。人口減少・少子高齢化が進む日本において、社会の持続可能性の議論はやはり必然であり、問題を先送りすることなく向き合っていかなければなりません。

（※）算定にあたっては、施設入所者数を控除しています。



## 支援のかたち

日の出町は、平成17年度に「次世代育成プログラム」を掲げ、子育てにかかる経済的負担の軽減や環境整備を通じて少子化対策を進めてきました。これは、当時、国や都道府県が早期に本格的な少子化対策を講じるきっかけとなることを願い、策定したものです。策定から17年が経過し、国や都道府県の少子化対策も拡充され、保育の無償化など子育てに係る経済的負担の軽減が図られました。これまで町が実施してきた経済的支援が、国・東京都により制度化された今、こども家庭センターの設置など給付以外の支援にかたちを変え、多様化するニーズに対応してまいります。

また、高齢者対策については、平成21年度以降、高齢者等の医療費に対する助成制度を構築し進めてきました。制度開始から10年余り経過した今、老年人口の増加に伴い、制度開始時に比べると助成額は約2倍にまで膨らんできております。住み慣れた町で安心して暮らしていただくためには、助成額の増大をやりくりするだけではなく、介護予防など健康維持の取り組みや高齢社会に適したまちづくりなど、医療費の経済的支援の前に取り組むべき支援のかたちもみえてきました。

社会情勢の変化を見据え、これからの「支援のかたち」はどうあるべきか、検討を進めています。